

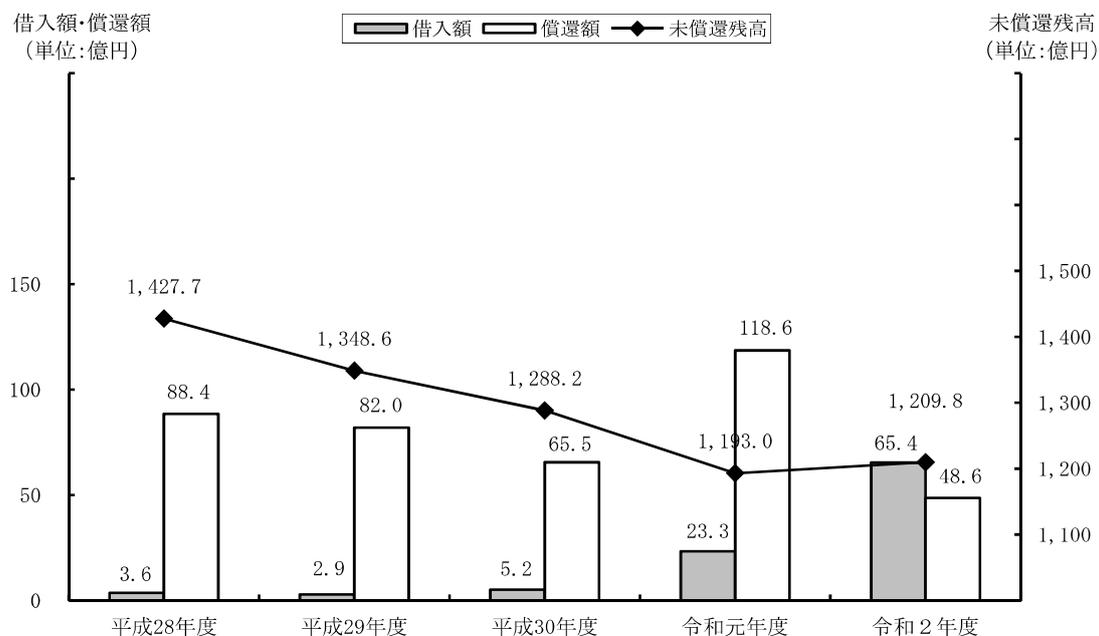
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、前年度までは償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少してきたが、当年度は借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,209億7,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-13のとおりである。

図表-13

企業債の状況



(令和2年度「大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書」)より

港営事業会計事業レポート 6. 経営指標

大阪港埋立事業(港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含む数値)

i. 収益性

各指標ともに100%を上回っており、黒字化を達成できている。ただし、収益性については、土地売却の影響を非常に大きく受けることから、引き続き土地売却を促進するなど、収益性の確保に努めていく必要がある。

主な経営指標	令和2年度	令和元年度	増減	類似団体平均 (令和元年度)	算定式
1 営業収支比率	368.3%	284.8%	83.5pt	156.4%	$[(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})] \times 100$
2 経常収支比率	168.5%	154.6%	13.9pt	152.4%	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$
3 総収支比率	168.0%	105.7%	62.3pt	151.8%	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$

ii. 安全性

流動比率は100%を下回っており、自己資本構成比率についても、多額の企業債残高(1,120億円)や累積欠損金(1,495億円)を抱えていることから、安全性は高いと言えない。

主な経営指標	令和2年度	令和元年度	増減	類似団体平均 (令和元年度)	算定式
4 流動比率	72.9%	105.9%	△33.0pt	763.4%	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$
5 自己資本構成比率	34.3%	33.8%	0.5pt	49.5%	$[(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})/(\text{負債}+\text{資本合計})] \times 100$
6 固定比率	19.1%	22.4%	△3.3pt	—	$[\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})] \times 100$

iii. 生産性及び効率性

営業収益に対する人件費の割合及び職員1人当たり営業収益は、類似団体平均よりも悪い値であり、生産性及び効率性は高いとは言えない。

主な経営指標	令和2年度	令和元年度	増減	類似団体平均 (令和元年度)	算定式
11 営業収益に対する人件費の割合	8.1%	4.4%	3.7pt	20.1%	$(\text{人件費}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})) \times 100$
12 職員1人当たり営業収益	112,234千円	166,999千円	△ 54,765千円	605,847千円	$[(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{損益勘定支弁職員数})/1,000]$

iv. 健全性

累積欠損金比率は、当年度損益が黒字(29億円)であったことから累積欠損金(1,495億円)は減少したものの、土地売却収益が減少したことなどにより前年度よりも大幅に悪化しており、利益の継続的な確保による更なる累積欠損金の解消が必要となっている。

なお、不良債務については、発生していない。

主な経営指標	令和2年度	令和元年度	増減	類似団体平均 (令和元年度)	算定式
13 累積欠損金比率	2,114.9%	1,426.5%	688.4pt	—	$(\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})) \times 100$

○まとめ

大阪港埋立事業の各指標を分析した結果、収益性は良好であるものの、職員1人当たりの営業収益が類似団体よりも低くなっており、累積欠損金(1,495億円)についても多額であることから、経営の改善を進めていく必要がある。また、企業債残高(1,120億円)も多額であることから、企業債を着実に償還できるよう、営業収益の確保が必要である。

このような状況の中、着実な企業債償還のため、土地の売却や賃貸を促進し、営業収益の確保に努めていく。

また、将来の投資については、夢洲における万博の開催や、IRの誘致の状況を踏まえ、リスクマネジメントを意識し、経営の健全化に努めていく。